

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	赤磐市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	18,860,559	19,786,627	実質収支比率	6.0	7.6		
					首都	×	歳出総額	17,897,425	18,693,563	経常収支比率	90.4	89.6		
					近畿	×	歳入歳出差引	963,134	1,093,064	(※1)	(97.4)	(99.8)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	182,244	118,001	標準財政規模	12,992,641	12,874,353		
人口	22年国調(人)	43,458	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	780,890	975,063	財政力指数	0.47	0.49		
	17年国調(人)	43,913			単年度収支	-194,173	-39,047	公債費負担比率	16.5	15.9				
	増減率(%)	-1.0			積立金	1,361	296,345	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	44,740	第1次	22年国調	1,912	2,620	繰上償還金	48,951	-	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	44,847		17年国調	9.5	12.0	繰上償還金	-	-	連続実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2		山振	5,828	6,668	低開発	×	実質単年度収支	-143,861	257,298	実質公債費比率	12.2	13.0
	第2次	29.0		30.5	指数表選定	○	将来負担比率	53.6	68.3					
面積(km ²)	209.43		第3次	12.356	12.474	基準財政収入額	4,165,650	4,103,243	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	208			61.5	57.1	基準財政需要額	9,072,345	8,909,708						
世帯数(世帯)	15,274			標準税収入額等	5,286,288	5,210,287								
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,212,052	19,624,412	うち公的資金	15,384,823	15,268,326	
	市区町村長	1	4,450	一般職員	436	1,322,824	3,034	債務負担行為額(支出予定額)	4,453,680	1,793,060	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	2	6,790	うち消防職員	81	223,884	2,764	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	4,867,415	4,203,832	
	教育長	1	6,208	うち技能労務職員	51	131,070	2,570	減債基金	325,082	324,977	其他特定目的基金	3,826,088	3,832,270	
	議会議長	1	4,550	教育公務員	29	85,840	2,960	関係する一部事務組合等一覧						
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧						
	議会議員	20	3,500	合計	465	1,408,664	3,029	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
				ラスバイレス指数(※6)	102.8	(95.0)		(12)	岡山県市町村総合事務組合一般会計	(22)	是里ワイン醸造場			
								(13)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(23)	赤磐市土地開発公社	○		
								(14)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計					
							(15)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						
							(16)	岡山県市町村税整理組合						
							(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計						
							(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						
							(19)	柁原、吉井、英田火葬場施設組合						
							(20)	田原用水組合						
							(21)	東備農業共済事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,512,007	23.9	4,512,007	37.1	普通税	4,511,335	100.0	24,436
地方譲与税	288,238	1.5	288,238	2.4	法定普通税	4,511,335	100.0	24,436
利子割交付金	18,434	0.1	18,434	0.2	市町村民税	1,922,443	42.6	24,436
配当割交付金	11,696	0.1	11,696	0.1	個人均等割	62,563	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,392	0.0	2,392	0.0	所得割	1,625,223	36.0	-
地方消費税交付金	335,222	1.8	335,222	2.8	法人均等割	84,997	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	51,185	0.3	51,185	0.4	法人税割	149,660	3.3	24,436
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,225,102	49.3	-
自動車取得税交付金	56,653	0.3	56,653	0.5	うち純固定資産税	2,203,208	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,499	2.4	-
地方特例交付金	84,034	0.4	84,034	0.7	市町村たばこ税	253,291	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,777	0.2	28,777	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	55,257	0.3	55,257	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,431,401	39.4	6,759,834	55.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,759,834	35.8	6,759,834	55.6	目的税	672	0.0	-
特別交付税	671,564	3.6	-	-	法定目的税	672	0.0	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	672	0.0	-
（一般財源計）	12,791,262	67.8	12,119,695	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,062	0.1	10,062	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	262,387	1.4	88	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	157,710	0.8	29,486	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	91,702	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,920,477	10.2	-	-	合計	4,512,007	100.0	24,436
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,274,050	6.8	-	-				
財産収入	30,614	0.2	-	-				
寄附金	6,190	0.0	-	-				
繰入金	20,791	0.1	-	-				
繰越金	430,842	2.3	-	-				
諸収入	178,953	0.9	21	0.0				
地方債	1,685,519	8.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	946,519	5.0	-	-				
歳入合計	18,860,559	100.0	12,159,352	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度			
徴収率	現・計	合計	98.1	92.1	97.9	91.3
(%)	年	市町村民税	98.1	93.0	98.0	92.7
		純固定資産税	97.9	90.8	97.7	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,788,232	実質収支	283,555
下水道	1,100,375	再差引収支	217,779
病院	198,989	加入世帯数(世帯)	6,556
簡易水道	75,693	被保険者数(人)	11,514
上水道	35,989	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	256,034	1人当り	国庫支出金
その他	1,121,152		保険給付費
			294

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	254,696	1.4	-	253,450
総務費	2,100,456	11.7	76,430	1,915,786
民生費	5,158,851	28.8	21,180	2,713,016
衛生費	2,191,338	12.2	303,975	1,693,583
労働費	32,024	0.2	-	101
農林水産業費	1,160,374	6.5	593,434	573,557
商工費	131,502	0.7	8,770	107,683
土木費	1,648,234	9.2	259,043	1,538,496
消防費	709,196	4.0	25,749	690,590
教育費	2,074,411	11.6	517,530	1,571,795
災害復旧費	38,244	0.2	-	19,464
公債費	2,398,099	13.4	-	2,379,156
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,897,425	100.0	1,806,111	13,456,677

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,535,036	53.3	7,343,075	7,276,828	55.5
人件費	4,038,465	22.6	3,988,260	3,970,968	30.3
うち職員給	2,558,989	14.3	2,510,856	-	-
扶助費	3,098,472	17.3	975,659	975,659	7.4
公債費	2,398,099	13.4	2,379,156	2,330,201	17.8
元利償還金	2,397,938	13.4	2,378,995	2,330,040	17.8
内 うち元金	2,097,879	11.7	2,079,744	2,030,793	15.5
内 うち利子	300,059	1.7	299,251	299,247	2.3
一時借入金利子	161	0.0	161	161	0.0
その他の経費	6,518,034	36.4	5,573,930	4,570,411	34.9
物件費	2,254,263	12.6	1,768,549	1,448,521	11.1
維持補修費	179,116	1.0	168,565	168,565	1.3
補助費等	1,537,781	8.6	1,278,312	1,095,488	8.4
うち一部事務組合負担金	470,634	2.6	467,839	406,710	3.1
繰出金	2,521,799	14.1	2,342,934	1,857,837	14.2
積立金	7,705	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	17,370	0.1	15,570	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,844,355	10.3	539,672	-	-
うち人件費	7,943	0.0	7,943	-	-
普通建設事業費	1,806,111	10.1	520,208	-	-
うち補助	650,832	3.6	44,737	-	-
うち単独	1,013,953	5.7	434,020	-	-
災害復旧事業費	38,244	0.2	19,464	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,897,425	100.0	13,456,677	-	-

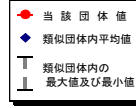
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

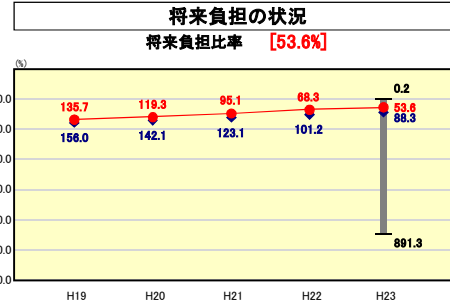
平成23年度

岡山県赤磐市

人口	44,740	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	208.43	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	18,860,559	千円	実質公債費比率	12.2%
歳出総額	17,897,425	千円	将来負担比率	53.6%
実質収支	780,890	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	12,992,641	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	19,212,052	千円		

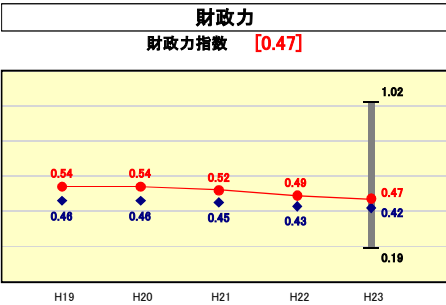


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



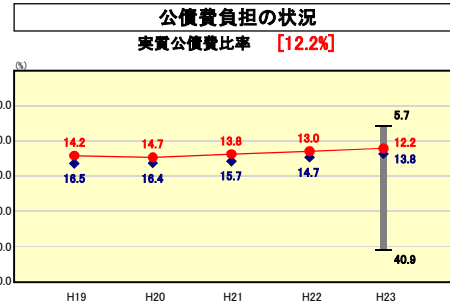
類似団体内順位 42/172 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

将来負担比率の分析欄
 53.6%で前年度より14.7%の大幅な減少となった。主要な要因としては、分子にあたる教育・福祉施設等整備事業債(△240,241千円)、一般単独事業債(△337,897千円)道路整備事業債(△197,570千円)等の地方債現在高の減、財政調整基金の増による充当可能基金の増、分母にあたる普通交付税の増による標準財政規模の増があげられる。普通交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため今ところ類似団体平均を下回っているが、合併による普通交付税の特例加算の縮減が始まる平成27年度以降は比率の急激な上昇が見込まれるので、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。



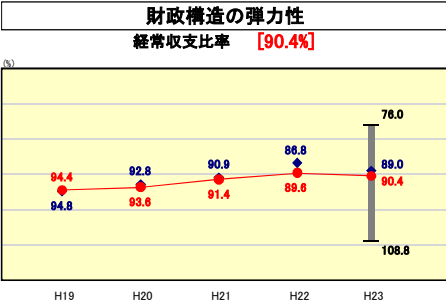
類似団体内順位 51/172 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 合併以降、平成20年度までは連続して緩やかながら伸びが見られていたが、生産年齢人口の減、デフレの影響による法人税の減などにより平成21年度から3年連続低下し、対前年度0.02ポイント減の0.47となっている。類似団体平均及び県平均は上回っているが、全国平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、歳入では市税等の収納率の向上や企業誘致による法人税・固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤の強化に努める。



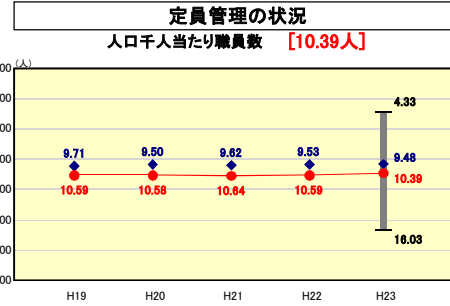
類似団体内順位 59/172 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄
 分子にあたる地方債償還額のうち、教育・福祉施設等整備事業債(△43,541千円)、一般単独事業債(△16,980千円)、公営住宅建設事業債(△7,266千円)の減、分母にあたる標準財政規模のうち、地域活性化及び雇用対策などにより普通交付税が増(435,217千円)となったことにより、前年度△0.8となった。しかし、今後新ごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想されたため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最小限に留めるとともに、普通交付税算入率の高い過疎債、合併特例債等を優先的に活用する。



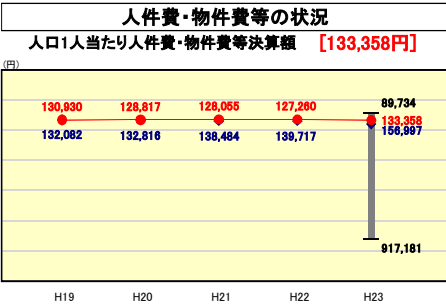
類似団体内順位 103/172 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 平成16年度以降、高い水準で推移しており、平成23年度の経常収支比率は90.4%となり、前年度に対し0.8%悪化した。これは、経常一般財源等の伸び22,011千円(+0.2%)に対し、経常経費充当一般財源等が127,914千円(+1.1%)と大きく伸びたためで、人件費においては、平成23年6月1日からの議員年金廃止に伴い一時的に議員共済組合負担金が66,528千円(+428.3%)と伸びているほか、繰出金については120,916千円(+7.0%)と大きく伸びており、中でも下水道事業会計繰出金は、78,282千円(+12.9%)の伸びで大きく膨らんでいく。今後、歳入では、市税の徴収率の強化、企業誘致などによる税収確保の推進、また、歳出では、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減、特別会計・企業会計への繰出金の抑制、事務事業の見直しなど、すべての経費について徹底した見直しを行う。



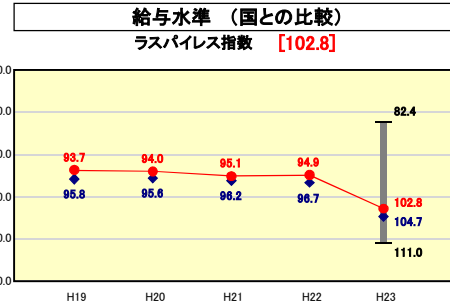
類似団体内順位 113/172 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。



類似団体内順位 88/172 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均は上回っている。物件費は、ごみ処理施設の環境評価委託、予防接種委託の増等により前年度に対し大幅な増額となった。人件費は、消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して高い状況にある。今後も退職者の補充抑制、指定管理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。



類似団体内順位 39/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員を100とした場合の地方公務員の基本給与水準を表すラスパイレース指数は102.8%となった。この原因は、東日本大震災復興財源を捻出する一環として、国家公務員給与を平成24年4月から2年間7.8%削減しているためである。今後も、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等の適正な定員管理により人件費の削減に努める。

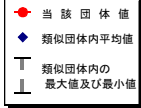
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

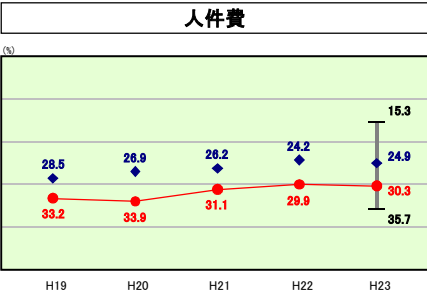
岡山県赤磐市

経常収支比率の分析

人口	44,740	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	209.43	km ²	連結実績赤字比率	- %
歳入総額	18,860,559	千円	実公債費比率	12.2 %
歳出総額	17,897,425	千円	将来負担比率	53.6 %
実収支	780,890	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	12,992,641	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	19,212,052	千円		

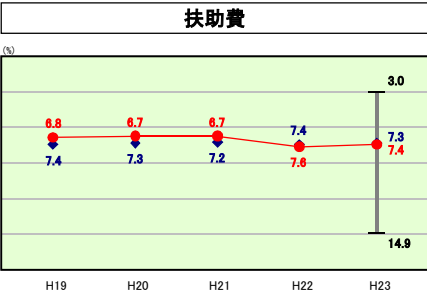


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



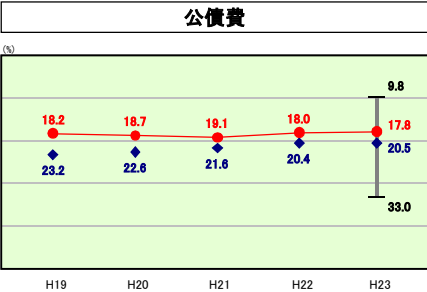
類似団体内順位 152/172 **全国平均** 25.4 **岡山県平均** 24.1

人件費の分析
 類似団体平均を5.4ポイント、県平均を6.2ポイント上回っている。この要因としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。
 平成22年度に作成した新定員管理計画(平成23年度~27年度)では、普通会計職員において新規職員の採用を退職者数の3分の2程度に抑制し、478人から459人(△19人)への定員削減を計画した。今後、退職者の再任用制度に対応するため、できる限り計画数を上回らないよう新規採用の抑制で調整する。



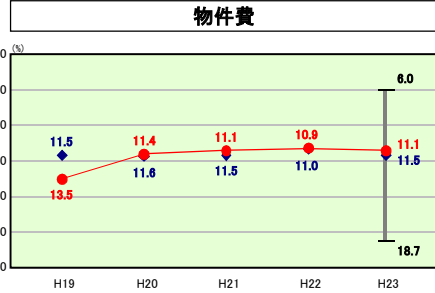
類似団体内順位 83/172 **全国平均** 10.5 **岡山県平均** 9.7

扶助費の分析
 乳幼児医療費の対象年齢拡大等により、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの社会保障費が増加すると考えられる。(平成23年10月1日:高齢化率26.9%)



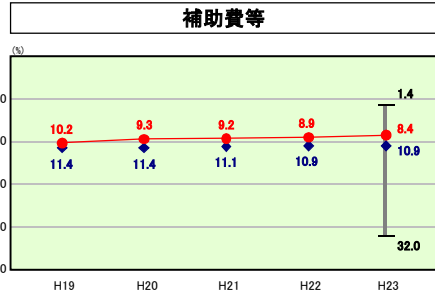
類似団体内順位 64/172 **全国平均** 18.0 **岡山県平均** 18.6

公債費の分析
 地方債の元利償還金は平成26年度まで減少していくが、その後は平成23年度から25年度に実施する大規模事業の借入により平成29年度まで上昇する見込みである。地方債借入れの影響が後年度に現れるので、普通建設事業の縮小、延期による地方債発行の抑制に努める。



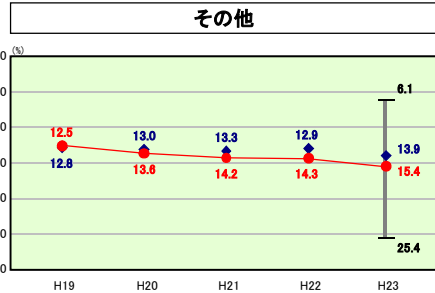
類似団体内順位 76/172 **全国平均** 13.1 **岡山県平均** 11.5

物件費の分析
 平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度以降、類似団体・全国・県平均を下回っている。電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減を目指すとともに、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行うなど経費の節減に努める。



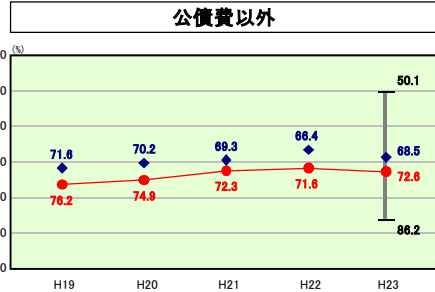
類似団体内順位 56/172 **全国平均** 10.1 **岡山県平均** 8.2

補助費等の分析
 平成23年度は企業立地促進奨励金などの減により、対前年0.5ポイント低下している。類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。各種団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別に各補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度まで(平成21年度と比較し10%以上の削減を実施する。また、病院事業会計への繰出金については、病院経営の見直しにより、その抑制に努める。



類似団体内順位 118/172 **全国平均** 12.2 **岡山県平均** 14.5

その他の分析
 対前年1.1ポイント上昇し、類似団体・全国・岡山県平均を上回っている。特別会計繰出金については、国保会計は平成23年度から国民健康保険税の後期高齢者支援金等の所得割等を改正し、繰出金を抑制することができたが、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金は高齢者の増に伴い増加し、下水道事業特別会計への繰出金は事業拡大に伴う地方債償還額の増により増加している。その他の特別会計についても、段階的に繰出基準に基づくもののみとするなど繰出金の抑制に努める。また、下水道事業特別会計への繰出については、事業量の調整などにより繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 122/172 **全国平均** 71.3 **岡山県平均** 68.0

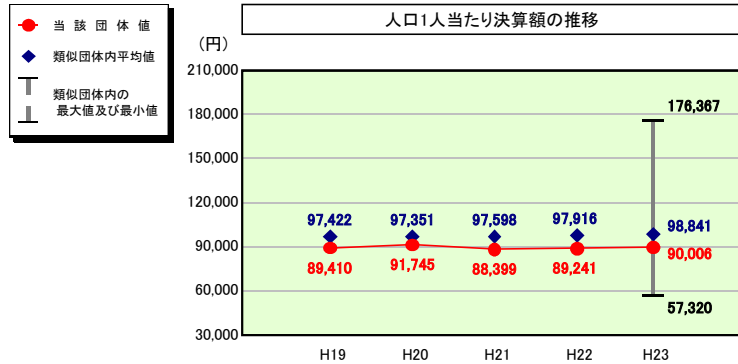
公債費以外の分析
 公債費を除く経常経費については、特別会計繰出金の増などにより対前年1.0ポイントの増となっている。今後も人件費の定員適正化(職員定数の見直し)により人件費の減少が見込まれる一方、少子高齢化の進展による扶助費の増加が見込まれる。施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制など、経常経費の削減の徹底など、あらゆる経費について見直しを行い財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県赤磐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



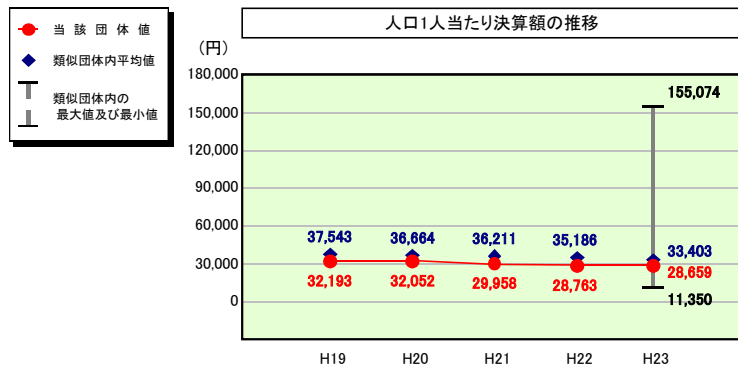
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,038,465	90,265	86,703	▲ 4.1
賃金(物件費)	191,210	4,274	6,952	▲ 38.5
一部事務組合負担金(補助費等)	115,003	2,570	9,379	▲ 72.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,396	456	771	▲ 40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,205	3,737	3,525	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,943	178	1,738	▲ 89.8
▲退職金	▲ 513,334	▲ 11,474	▲ 10,227	▲ 12.2
合計	4,026,888	90,006	98,841	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.39	9.48	0.91
ラスパイレズ指数	102.8	104.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

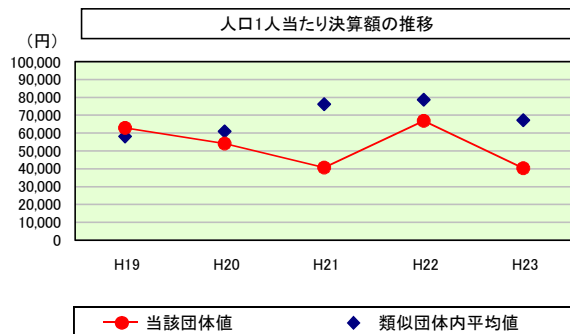


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,348,986	52,503	66,965	▲ 21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	861,831	19,263	17,373	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	152,533	3,409	4,019	▲ 15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98,732	2,207	1,904	15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 18,943	▲ 423	▲ 4,681	▲ 91.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,160,930	▲ 48,300	▲ 52,232	▲ 7.5
合計	1,282,209	28,659	33,403	▲ 14.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

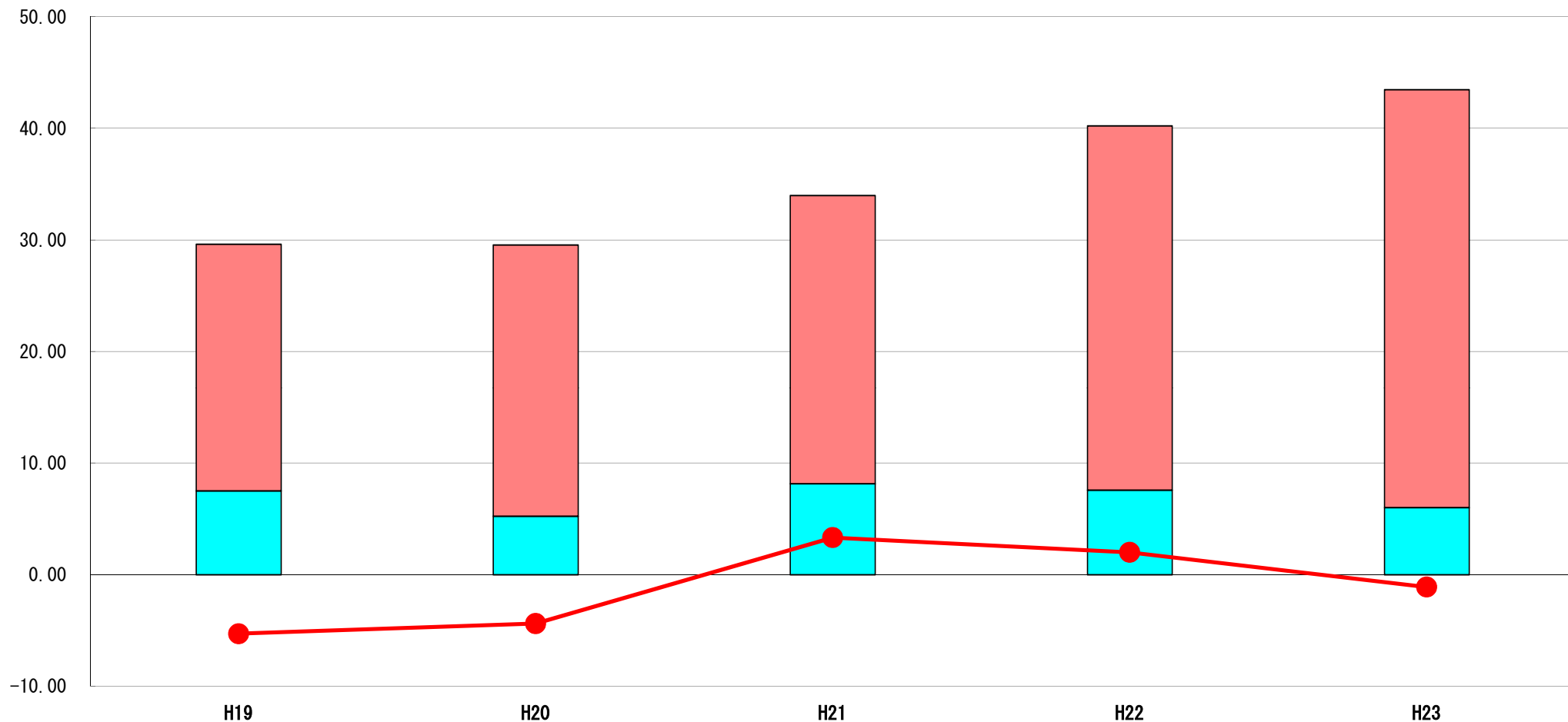
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,840,302	62,903	▲ 0.7	58,137	▲ 9.6	8.9
うち単独分	1,421,580	31,483	▲ 24.4	29,406	▲ 13.9	▲ 10.5
H20	2,433,259	54,106	▲ 14.0	61,050	5.0	▲ 19.0
うち単独分	1,584,797	35,240	11.9	31,167	6.0	5.9
H21	1,584,519	40,661	▲ 24.8	76,282	25.0	▲ 49.8
うち単独分	1,066,227	23,736	▲ 32.6	41,092	31.8	▲ 64.4
H22	3,001,827	66,935	64.6	78,670	3.1	61.5
うち単独分	1,543,420	34,415	45.0	38,094	▲ 7.3	52.3
H23	1,806,111	40,369	▲ 39.7	67,201	▲ 14.6	▲ 25.1
うち単独分	1,013,953	22,663	▲ 34.1	35,210	▲ 7.6	▲ 26.5
過去5年間平均	2,381,604	52,995	▲ 2.9	68,268	1.8	▲ 4.7
うち単独分	1,325,995	29,507	▲ 6.8	34,994	1.8	▲ 8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		22.10	24.30	25.81	32.65	37.46
実質収支額		7.52	5.24	8.16	7.57	6.01
実質単年度収支		▲ 5.29	▲ 4.38	3.32	2.00	▲ 1.11

分析欄

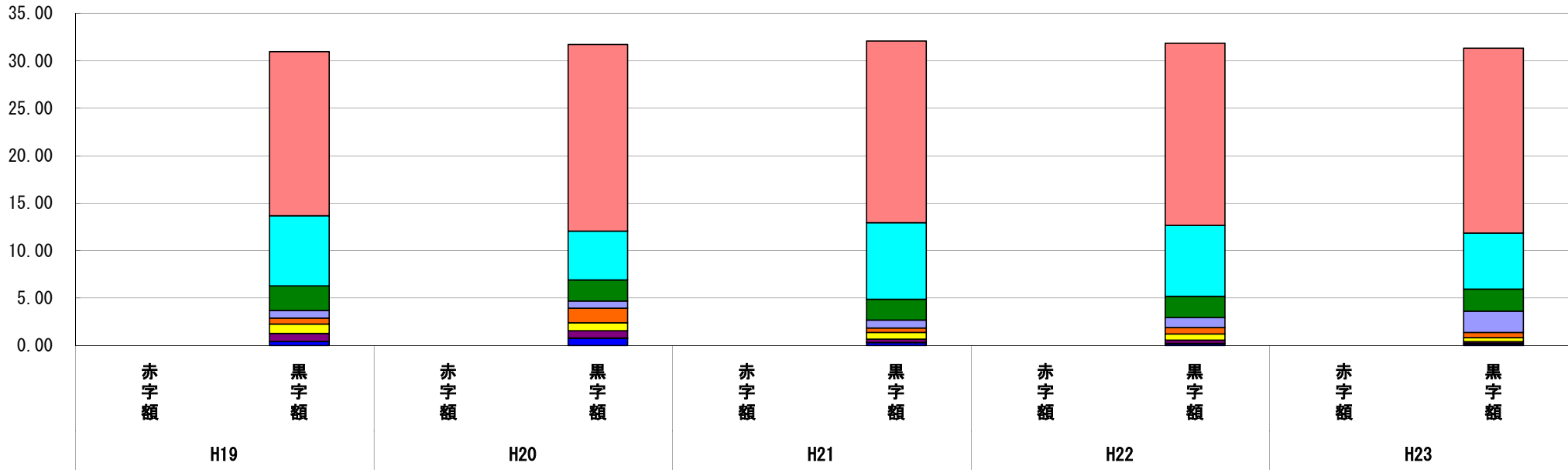
合併以降、財政調整基金繰入金に依存した予算編成が課題となっていたが、行革効果により平成19年度から繰入額を抑制していき、国の経済対策による地方交付税の増や地域活性化交付金などの効果により、平成21年度から平成23年度は繰入をゼロに抑制することができた。平成21年度・22年度は実質単年度収支はプラスとなった。平成23年度は、臨時財政対策債の算定方式変更による減、一部事務組合廃止に伴う下水道事業特別会計への臨時的な繰出などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、実質単年度収支もマイナスになった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
赤磐市水道事業会計		17.29	19.66	19.15	19.19	19.49
一般会計		7.40	5.12	8.06	7.47	5.91
赤磐市立赤磐市民病院事業会計		2.58	2.23	2.19	2.24	2.30
赤磐市国民健康保険特別会計		0.81	0.76	0.84	1.05	2.27
赤磐市下水道事業特別会計		0.61	1.55	0.48	0.69	0.54
赤磐市宅地等開発事業特別会計		1.01	0.83	0.69	0.65	0.42
赤磐市介護保険特別会計		0.84	0.75	0.35	0.34	0.14
赤磐市後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.03	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.80	0.31	0.21	0.17

分析欄

平成19年度以降、すべての会計において黒字となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合が一番高いのは水道事業会計となっており、前払金の増、前受金の減により流動資産から流動負債を差し引いた資金剰余額が増え0.3%の増となっている。一般会計は臨時財政対策債の算定方式変更による減、一部事務組合廃止に伴う下水道事業特別会計への臨時的な繰出などにより1.56%の減となっている。国民健康保険特別会計においては保険税や前期高齢者交付金の増により1.22%の増となっている。

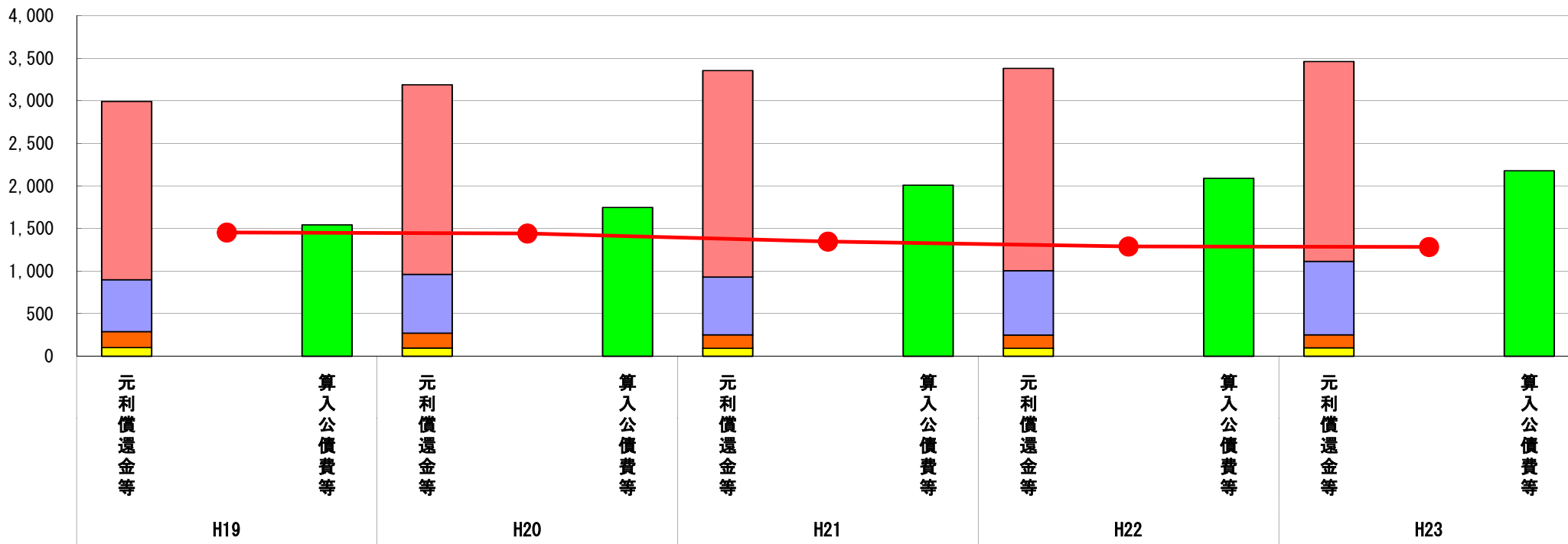
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県赤磐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,097	2,226	2,426	2,376	2,349
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		611	692	679	757	862
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		187	176	158	157	153
	債務負担行為に基づく支出額		101	95	94	92	99
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,543	1,747	2,010	2,092	2,180
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,453	1,442	1,347	1,290	1,283

分析欄

元利償還金は27百万円減少しており、主な増減は、教育・福祉施設等整備事業債(△43,541千円)、一般単独事業債(△16,980千円)、公営住宅建設事業債(△7,266千円)、臨時財政対策債(44,164千円増)である。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は105百万円増加しており、主に下水道事業の起債償還増に伴う繰入金増(117,456千円)によるものである。
 地方債の元利償還金は平成26年度まで減少していくが、その後は平成23年度から25年度に実施する大規模事業の借入により平成29年度まで上昇する見込みである。
 地方債借入れの影響が後年度に現れるので、普通建設事業の縮小、延期による地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

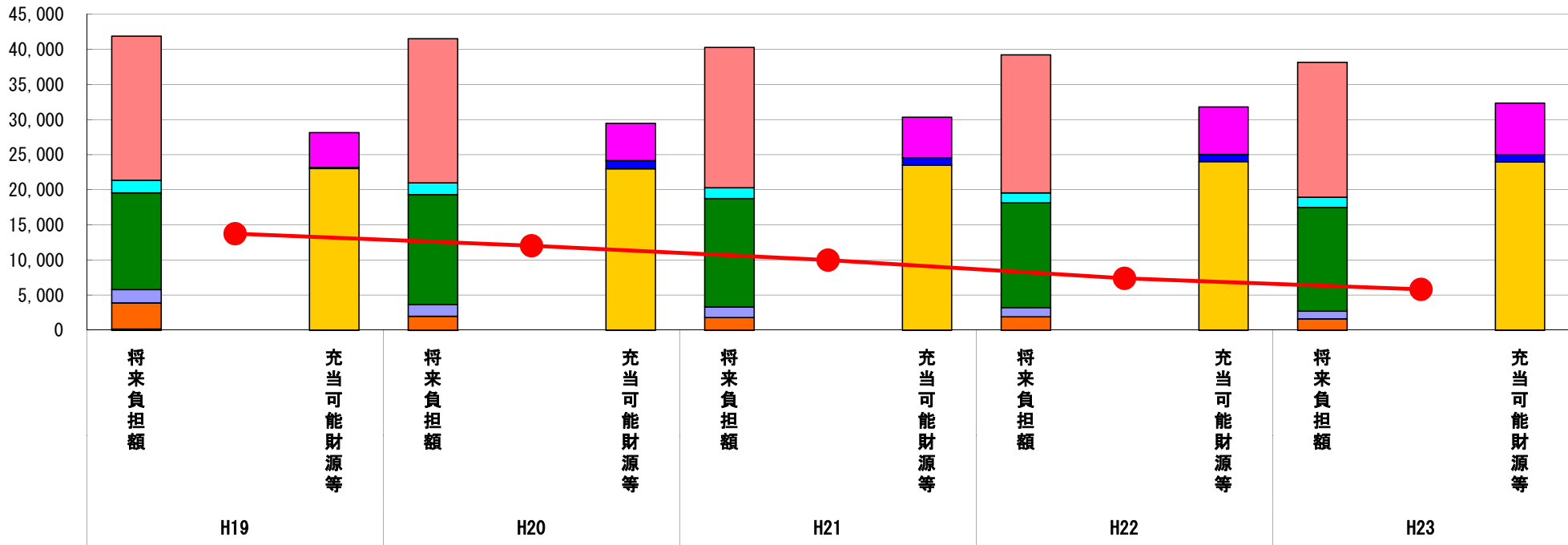
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県赤磐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,539	20,511	20,016	19,624	19,212
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,796	1,682	1,518	1,451	1,480
	公営企業債等繰入見込額		13,782	15,667	15,476	14,902	14,740
	組合等負担等見込額		1,884	1,679	1,498	1,297	1,096
	退職手当負担見込額		3,730	1,963	1,813	1,953	1,653
	設立法人等の負債額等負担見込額		198	32	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,970	5,313	5,801	6,770	7,395
	充当可能特定歳入		144	1,162	1,010	1,023	970
	基準財政需要額算入見込額		23,064	23,012	23,543	24,048	24,006
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,753	12,048	9,968	7,387	5,810

分析欄

既発債の償還が終了していること、組合の積立金残高の増加に伴う退職手当見込額の増加などにより将来負担額は減少している。

また、地方交付税の増加などによる財政調整基金への積立などにより充当可能基金が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。